

行財政改革の取組項目と主な取組事項

業務戦略

1 業務マネジメントの改革

取組項目	主な取組事項
(1) 自律的な業務マネジメントの確立	<p>部局主体型の業務マネジメント</p> <p>P D C A サイクルによる業務マネジメントに各部局が主体的・自律的に取り組む仕組みを検討・整備</p>
(2) 業務の重点化	<p>施策・事業の選択と集中</p>
(3) 行政サービスの質の向上	<p>県民サービスの向上</p>
	<p>出先機関への権限委譲</p>
	<p>行政手続きへのICTの活用</p> <p>青森県電子申請・届出システムの利用増等</p>
(4) 適正かつ効率的な事務処理の推進	<p>内部管理業務の縮減</p>
	<p>業務の可視化</p> <p>業務執行の円滑化や効率化を図るため、業務フローやマニュアルを整備</p>
	<p>事務改善</p>
	<p>庁内情報システムの全体最適化</p> <p>各部局で保有・管理している情報システムのサーバー統合やクラウド化等を実施</p>
	<p>新たな公文書管理ルールの推進</p> <p>「新たな文書管理ルール」の周知徹底及び文書管理システムの円滑な運用</p>
	<p>監査・検査の充実・強化</p>
(5) リスクマネジメント	<p>危機管理能力の向上</p>
	<p>ミスの防止</p> <p>リスクの把握（ヒヤリ・ハット事例の抽出）、情報共有の徹底（ホウレンソウ）等</p>
	<p>災害時の業務継続計画の策定</p>

組織戦略

1 職員力の向上

取組項目	主な取組事項
(1)人材の確保	優秀な人材の確保
	採用職種の見直し
	多様な採用制度の活用
(2)人材の育成・活用	総合的な人材育成方針の策定
	庁内公募制度の推進
	人事評価制度の積極的活用
	管理職員のマネジメント能力の向上
	職員研修の充実・強化
	再任用職員の有効活用
(3)意識改革の徹底	意識改革の推進 職員向け情報誌の発行、研修や所属での実践運動、有志による政策討論等、職員の意識改革・意欲向上に向けた方策を検討
	公務員倫理の徹底
	接遇研修の拡充
	提案者事業実施制度の実施
(4)給与の適正化	社会情勢等に応じた給与制度、諸手当等の適正化
	職制・業績・能力に応じた給与処遇
(5)職場環境の整備	職場環境の改善 本庁舎及び合同庁舎オフィススタンダードに基づく快適で働きやすい執務空間の創出、労働安全衛生の徹底、風通しのよい職場づくりの推進等
	ワークライフバランスの推進
	健康管理サポートの充実

2 執行体制の改革

取組項目	主な取組事項
(1) 組織機構の見直し	<p>組織の見直し</p> <p>本庁については行政需要の変化への的確な対応に、また、出先機関については行政サービスの効果的な提供に留意し、より簡素で効率的かつ効果的な行政執行体制を構築</p>
	地域県民局の機能強化
	内部組織のあり方の見直し
	職制・職位構成の見直し
	専決権限の拡大
(2) 職員数の適正化	<p>定員・定数配分の適正化</p> <p>各部門毎に定員適正化計画を策定し、定員の適正化を図るとともに、部局間の職員定数を再配分し、新規行政需要に柔軟に対応できる体制を構築</p>
	臨時・非常勤職員の適正配置と活用
(3) 出資法人等の経営改革	公社等の経営改革・県の関与の見直し
	地方独立行政法人の経営改革
	県立病院の経営改革
	任意団体等の見直し

協働戦略

1 県民との連携・協働

取組項目	主な取組事項
(1) 県民参画の推進	広報広聴の充実
	情報提供施策の拡充 県政情報センターの機能強化や公文書センターの設置、歴史公文書の適切な保存・管理により、情報公開を推進
	オープンデータ化の推進 県が保有する公共データを自由に使える環境を整備し、民間における公共データの利活用を促すことで、ICTの利活用・県行政の透明性を向上
	審議会等の委員公募等の推進
	公共事業におけるパブリックインボルブメント手法の活用 公共事業の構想・計画段階から住民意見を聴取する機会を確保
(2) 民間活力の活用	民間活力の活用 民間移行、連携・協働、委託等の推進
	指定管理者制度の適切な運用
	指定管理者制度導入施設の拡大
	コンセッション方式の導入等の検討 青森空港・県営駐車場について、民間事業者への公共施設等運営権の付与による管理運営を検討

2 分権型社会の推進

取組項目	主な取組事項
(1) 市町村との連携	市町村との連携
	市町村への事務権限移譲 「青森県事務権限移譲推進プログラム」に基づく事務権限の移譲推進等
	市町村の人材育成支援
(2) 地方分権改革への対応	知事会等を通じた提言等

財政戦略

1 財政健全化の推進

取組項目	主な取組事項
(財政健全化の推進)	財政健全化の目標 収支均衡（基金に頼らない財政運営）の実現・継続 中長期的視点に立った財政健全性の確保（基金の復元・充実、県債残高の圧縮）
	県財政の状況等に関する情報共有 財政の中期的な見通し(中期財政試算)、健全化判断比率の公表等

2 歳出改革の推進

取組項目	主な取組事項
(1) 義務的経費の抑制	総人件費の抑制
	将来の公債費負担の軽減 県債新規発行抑制、調達が多様化等
(2) 施策の重点化	
ア 部局政策経費等の見直し	補助金を含む事務事業の見直し
	予算編成手法の工夫・改善 見直しに必要なインセンティブの付与等
イ 重点施策等の推進	特別な予算要求枠の確保 重点事業等を推進するための特別な予算要求枠の確保
	成果重視、部局間連携の強化
ウ 公共事業関係費(普通建設事業費)の重点化	防災公共、老朽化対策等への重点化
(3) 他会計・出資法人等への負担の見直し	各特別会計における県負担の適正化等
	県立病院の経営改革
	地方独立行政法人の経営改革
	公社等の経営改革、県の関与の見直し

3 財源確保の取組

取組項目	主な取組事項
(1)歳入の確保	県税収入の確保 課税自主権の活用、徴収率向上対策
	受益者負担の適正化 使用料、手数料等の適切な見直し
	県有財産の処分・有効活用 不用施設売却、有償貸付、広告事業、ネーミングライツ等の推進
	税外諸収入の確保 県営住宅等家賃未納対策、各種貸付金未納対策
(2)基金の有効活用	特定目的基金の充実・有効活用
	管理手法の改善
(3)効率的・効果的な予算執行	予算の執行段階での財源確保の取組の推進
(4)地方税財源の充実・強化	地方交付税の総額確保・財政調整機能の強化
	地方税の充実

4 県有資産マネジメント

取組項目	主な取組事項
(県有資産マネジメント)	県有財産の総合的な利活用の推進
	県有財産の処分及び有効活用の推進(再掲)
	コストの視点を踏まえた効率的な施設整備等の推進
	職員公舎集約・共同利用等の推進
	県有施設の維持管理経費の節減
	長寿命化の推進